

(様式第1号)

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

応募申込書

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

「野田市ふるさと納税業務支援委託公募型プロポーザル募集要項」に基づき、下記書類を添えて応募の申込みをします。

記

- 1 登記事項証明書
- 2 印鑑登録証明書
- 3 納税証明書（国税の納税証明書及び法人市民税の納税証明書）
- 4 決算書

令和 年 月 日

質問者

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

質 疑 書

「野田市ふるさと納税業務支援委託」に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

番号	質問内容
番号	回 答

(提出先) 野田市企画財政部企画調整課

FAX : 04-7122-1557

Eメール kikaku@mail.city.noda.chiba.jp

※送信後、質疑書の着信を電話(04-7123-1065)で確認してくださるようお願いいたします。

(様式第2号)

令和 年 月 日

企画提案書

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ (印)

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

令和 年 月 日付で公募公告がありました「野田市ふるさと納税業務支援委託」について、下記書類を添えて企画提案します。

なお、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 申立書 (様式第3号)
- 2 事業者概要書 (様式第4号)
- 3 企画提案概要説明書 (様式第5号)
- 4 参考資料

(様式第3号)

令和 年 月 日

申 立 書

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ (印)

「野田市ふるさと納税業務支援委託」に係る公募型プロポーザルへの参加に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

記

- (1) 令和4・5年度野田市入札参加資格業者名簿（委託）に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- (3) 野田市建設工事等請負業者等指名停止措置要綱の規定による指名停止措置を受けている者ではないこと。なお、参加申込書類の提出期限から受注候補者が特定するまでの期間に、野田市から指名停止措置を受けた者は、参加資格を失う。
- (4) 野田市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成12年5月11日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていること及び民事再生法（平成11年法律第225号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていること。
- (7) 手形交換所による取引停止処分を受けたときは、停止処分を受けてから2年を経過していること又は当該入札日前6か月以内に手形若しくは小切手の不渡りを出していないこと。
- (8) 過去5か年度（平成30年度～令和4年度）において、本件と同程度の地方公共団体のふるさと納税業務を一括して受託した実績があること。
- (9) (2)～(8)については当該業務の一部を再委託する場合の受託事業者も同様とする。

(様式第4号)

事業者概要書

事業者名				
所在地				
設立年月日				
資本金				千円
年間売上高				千円
従業員数				人
事業内容				
過去の実績(注)				
発注者名	業務名	事業年度	契約額(千円)	業務内容

(注) 過去5年以内に本業務と同種・同規模の契約受注実績。野田市からの受注実績に限らない。実績が多く記載しきれない場合は、別紙に記載すること。なお、実績のわかる契約書の頭書を添付すること。

(様式第5号)

企画提案概要説明書

事業者名 _____

項目	実施概要
主旨理解・業務実施体制	
スケジュール及び体制	
寄附額を増加させる提案	
ウェブページ作成能力	
返礼品協力事業者の管理体制	
寄附者からの問い合わせや苦情対応に係る体制及び寄附者のデータ管理体制	

(様式第6号)

見 積 書

合計金額 (税抜)

金額		億	千	百	十	万	千	百	十	一	円也

※下記の小計 (税抜) の金額を記載すること。

※金額の頭止めは¥ではなく押印 (認印) すること。

①積算内訳 (税抜)

項目	想定寄付額 (円)	委託料率 (%)	小計 (税抜) 【想定寄付額×委託料率】
委託業務手数料	279,771,750		

業 務 名 野田市ふるさと納税業務支援委託

委 託 場 所 野田市企画財政部企画調整課指定場所

上記金額をもって野田市ふるさと納税業務支援委託公募型プロポーザルに参加したく、
設計書、仕様書、図面及び関係書類を熟覧の上、見積りいたします。

ただし、請負金額は上記の金額の100分の10に相当する額を加算した金額とします。

令和 5 年 月 日

(宛先) 野田市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名

代 理 人

委任状

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

委任者

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

私は次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受任者(代理人)

住所

氏名

印

(委任事項)

貴市において執行される「野田市ふるさと納税業務支援委託」の公募型プロポーザル及び見積に関する一切の件

(様式第7号)

辞 退 届

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

野田市ふるさと納税業務支援委託について応募申込をしましたが、以下の理由により辞退いたします。

辞退の理由	
-------	--

※この辞退届の提出により本市が行う他の事業について貴者が不利な扱いを受けることはありません。